

# 水産物トレーサビリティの今後の方向と漁業地域振興

NPO 法人水産物トレーサビリティ研究会 副理事長 長野 章

## 1. 十三湖産シジミその後（トレーサビリティの価格への影響評価）

少し価格が下がったが、堅調である。800～900 円/kg で推移している（図-1）。

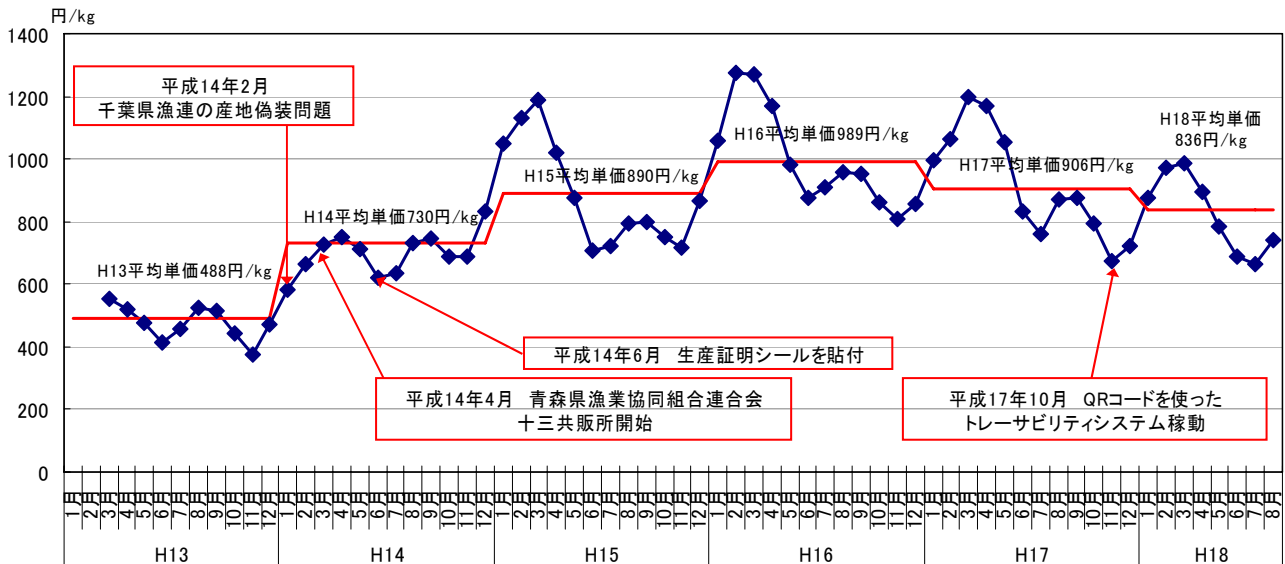


図-1 十三湖産シジミの単価変動

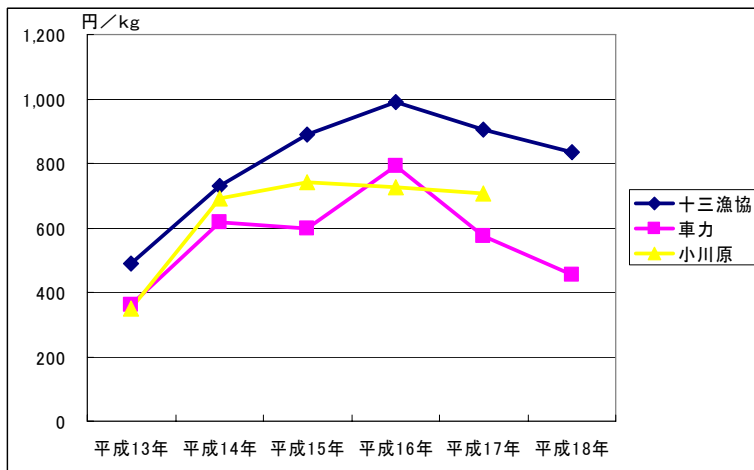


図-2 3漁協のシジミ単価変動比較

同じ十三湖の車力漁協及び小川原湖の単価と比較しても高価格で変動幅も少ない（図-2）。

## 2. 生産者・漁業地域で付加価値を確保できるシステムとは？

- 生産者・生産地域からの必要性
  - 産地の特定の必要性、
  - 漁獲法の特定の必要性、
  - 資源管理漁法の普及、
  - ブランド品の証明の必要性、
  - 生産地の状況の証明の必要性、
  - 水産物販売促進のための情報付加、
  - 地域振興（漁業振興）への期待
- 現場で対応できるシステム

表-1 トレーサビリティの実験事例

種類	方式	概要	場所	年
活ヒラメ	個体追跡	活ヒラメに耐水性 QR コードを付着、各流通段階をサーバーへ登録	福島町	2004
クジラ肉	総重量と分割個体重量追跡	15kg パックを各流通段階で追跡登録、鯨肉を分割する時にサーバーへアクセスし新たに分割した鯨肉ごとに QR コードを発行	函館市	2005
シジミ	重量追跡	10kg シジミ袋に最終消費段階での分割重量に見合う QR コードチケットを発行、生産者と第1段階の履歴追跡登録	青森県十三湖	2005
たらこ	パッケージに貼付追跡	スケソの漁獲、水揚入札他の情報を記録、たらこ加工場に情報転送、たらこ加工状況情報を付加してサーバーに登録し、1 パックごとに QR コード貼付	登別市白老町	2006
活クロソイ	個体重量	活クロソイに耐水性 QR コード付着、各流通段階で個体重量測定、流通管理をサーバーへ登録	室蘭市追直	2006
活マコガレイ	チケット配布	生産履歴をサーバーに登録し、出荷した尾数だけの QR コードチケットを仲買に渡し、販売時に QR コードチケットを買い物袋に貼付	福島町	2005
コンブ	包装紙に貼付追跡	生産履歴をサーバーに登録し、1 梱包ごとに QR コード貼付	福島町	2005
ケイジ	1 個体を IC タグで追跡、解体後パックごと QR コード貼付	生産履歴を登録し、ケイジ個体ごとに IC タグを付着、輸送機関の管理情報及び位置情報も追跡登録、個体を解体し商品パック段階で QR コード貼付	羅臼町	2006
粒ウニ	箱単位で追跡	QR コードチケットが貼られた製品を箱に詰め、別途箱に貼った QR コードを追跡	斜里町	2005
キチジ	箱追跡後パックごと QR コード貼付	箱に詰められた尾数だけの QR コードチケット貼付し、箱の QR コードを追跡し、1 尾ずつ販売するパックに QR コードチケットを貼付	斜里町	2006
サンマ	船上で箱詰め、水揚げ後 QR コードチケット貼付追跡	船上でサンマが詰められた箱に QR コードチケット貼付、陸揚げ、入札情報 QR コードを介してサーバーに登録、消費地でパック詰後チケットを貼付	厚岸町	2005

### 3. 水産流通の発達過程（流通入門から）

#### (1) 水産物の流通と他の流通の比較

価格力による収集、中継、分散の流通から、マーケティングによる消費者への垂直の分散流通へ不安定な市場価格に任せて収集、中継、分散を行うより、みずからのマーケティングによりブランド化を行い、計画的に生産し、価格と需要を安定させる方向

表-3 伝統的流通システム（鮮魚）と垂流通システム（化粧品）の流通の差異

項目	鮮魚	化粧品
ニーズ	漁獲したものを販売	ニーズに応じて製品開発
販路	生産者は販路を持たない	製造者は販路を構築
消費者の購買状況	購買価格及び販路を把握していない	どの店舗でいくらで販売されているか把握
生産物需要の喚起（ブランド形成の有無）	需要の喚起はしない（ブランド形成しない：但し近年努力）	需要の喚起（ブランドの形成努力）

(2) 垂直流通と垂直統合モデル

垂直統合モデル図

4. 今後の方向

- ・ 垂直統合モデルの具体化と IT を総合活用した産地販売促進
- ・ 羅臼地区の構想
- ・ 南かやべ漁協の養殖コンブオーナー制

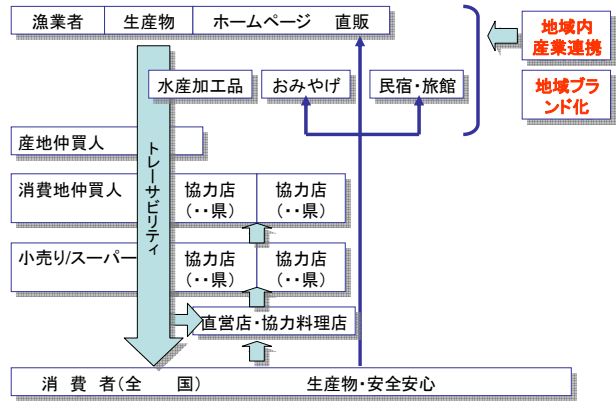


図-3 垂直統合モデル

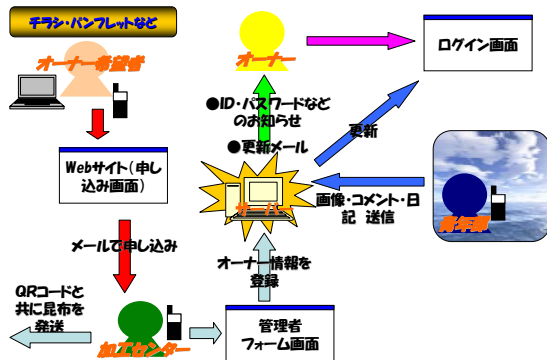
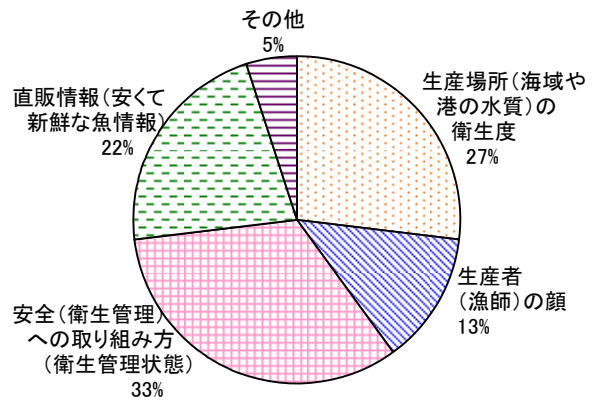


図-4 南かやべ漁協のオーナー制  
コンプシステムフロー図



資料：大黒サンマにおけるトレーサビリティ実証試験

図-5 ITにより安全性を知るために  
必要な情報の具体的な内容

5. ITの利活用と水産基盤整備

- ・ 消費者が求める生産地の安全情報は生産場所、安全への取り組み、生産者の顔である。
- ・ ITの利活用は水産物と一緒に生産地の情報(環境情報)が消費地に行く、それに耐える生産環境とならなければならない。